

# 交通政策基本計画の指標の状況について

---

# 各数値指標の進捗状況(1/4)

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値		
1	改正法に基づく地域公共交通網形成計画の策定総数	2013年度	—(0件)	→	2019年8月末	528件	→	2020年度	100件	
2	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	2013年度	4件	→	2019年3月末	10件	→	2020年度	10件	
3	デマンド交通の導入数	2013年度	311市町村	→	2019年3月末	555市町村	→	2020年度	700市町村	
航路、航空路が確保されている有人離島の割合										
4	①航路	2012年度	100%	→	2019年3月末	100%	→	2020年度	100%	
	②航空路	2012年度	100%	→	2019年3月末	96%	→	2020年度	100%	
5	LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	2013年度	24.6%	→	2019年3月末	32.4%	→	2020年度	35%	
6	コミュニティサイクルの導入数	2013年度	54市町村	→	2018年3月末	135市町村	→	2020年度	100市町村	
車両のバリアフリー化										
7	①鉄軌道車両	2013年度	60%	→	2019年3月末	73.2%	→	2020年度	約70%	
	②ノンステップバス	2013年度	44%	→	2019年3月末	58.8%	→	2020年度	約70%	
	③リフト付きバス等	2013年度	4%	→	2019年3月末	5.1%	→	2020年度	約25%	
	④旅客船	2013年度	29%	→	2019年3月末	46.2%	→	2020年度	約50%	
	⑤航空機	2013年度	93%	→	2019年3月末	98.2%	→	2020年度	約100%	
	⑥福祉タクシー車両	2013年度	13,978台	→	2019年3月末	28,602台	→	2020年度	約28,000台	
旅客施設等のバリアフリー化										
8	①段差解消									
	鉄軌道駅		2013年度	83%	→	2019年3月末	90.4%	→	2020年度	約100%
	バスターミナル		2013年度	82%	→	2019年3月末	93.6%	→	2020年度	約100%
	旅客船ターミナル		2013年度	88%	→	2019年3月末	100%	→	2020年度	約100%
	航空旅客ターミナル		2013年度	85%	→	2019年3月末	86.5%	→	2020年度	約100%
	②視覚障害者誘導ブロックの整備率									
	鉄軌道駅		2013年度	93%	→	2019年3月末	94.7%	→	2020年度	約100%
	バスターミナル		2013年度	80%	→	2019年3月末	95.7%	→	2020年度	約100%
	旅客船ターミナル		2013年度	69%	→	2019年3月末	78.6%	→	2020年度	約100%
	航空旅客ターミナル		2013年度	94%	→	2019年3月末	97.3%	→	2020年度	約100%
	③障害者対応トイレの設置率									
	鉄軌道駅		2013年度	80%	→	2019年3月末	86.8%	→	2020年度	約100%
	バスターミナル		2013年度	63%	→	2019年3月末	75%	→	2020年度	約100%
	旅客船ターミナル		2013年度	71%	→	2019年3月末	91.7%	→	2020年度	約100%
	航空旅客ターミナル		2013年度	100%	→	2019年3月末	91.9%	→	2020年度	約100%
	④特定道路におけるバリアフリー化率		2013年度	83%	→	2019年3月末	89%	→	2020年度	100%
	⑤特定路外駐車場におけるバリアフリー化率		2012年度	51%	→	2018年3月末	63%	→	2020年度	約70%
	⑥主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率		2014年度	約98%	→	2019年3月末	約99%	→	2020年度	100%
9	ホームドアの設置数	2013年度	583駅	→	2019年3月末	783駅	→	2020年度	約800駅	

# 各数値指標の進捗状況 (2/4)

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
東京圏の鉄道路線における最混雑区間のピーク時間帯混雑率									
10	①主要31区間の平均値	2013年度	165%	→	2019年3月末	163%	→	2015年度	150%
	②180%超の混雑率となっている区間数	2013年度	14区間	→	2019年3月末	11区間	→	2015年度	0区間
11	東京圏の相互直通運転の路線延長	2013年度	880km	→	2019年3月末	884km	→	2020年度	947km
12	信号制御の改良による通過時間の短縮 ※2015年4月1日を起算日とした場合の時間短縮効果	2015年4月1日 (起算日)	0万人 時間/年短縮	→	2019年3月末	1,602万人 時間/年短縮	→	2020年度	約5,000万人 時間/年短縮
13	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	2012年度	54.4%	→	2019年3月末	80.9%	→	2020年度	90%
14	相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	2013年度	12県	→	2019年3月末	6県	→	2020年度	0県
15	バスロケーションシステムが導入された系統数 (うちインターネットからバスの位置情報が閲覧可能な系統数)	2012年度	11,684系統 (10,152系統)	→	2018年3月末	21,951系統 (16,736系統)	→	2020年度	17,000系統
16	首都圏空港の国際線就航都市数(旅客便)	2013年	88都市	→	2019年4月	108都市	→	2020年	アジア主要空港並
17	三大都市圏環状道路整備率	2014年度	68%	→	2019年3月末	81%	→	2020年度	約80%
18	我が国空港を利用する国際線旅客のうちLCC旅客の占める割合	2013年	7%	→	2018年	26%	→	2020年	17%
19	首都圏空港の空港処理能力	2013年度	71.7万回	→	2018年度	74.7万回	→	2020年度	74.7万回 +最大7.9万回
20	国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナルの整備数	2013年度	3バース	→	2019年3月末	12バース	→	2016年度	12バース
国際コンテナ戦略港湾へ寄港する国際基幹航路の便数									
21	①北米基幹航路	2013年度	デイリー寄港 (京浜港 週30便、 阪神港 週12便)	→	2018年11月末	デイリー寄港を 維持 (京浜港 週22便、 阪神港 週7便)	→	2018年度	デイリー寄港 を維持・拡大
	②欧州基幹航路	2013年度	週2便	→	2019年3月末	週1便	→	2018年度	週3便
22	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)	2014年度	0.6%減	→	2018年度速報値	2.9%減	→	2020年度	5%減
23	国内線旅客のうちLCC旅客の占める割合	2013年	6%	→	2018年	10%	→	2020年	14%
北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大									
24	①北陸新幹線	2014年度	-	→	2014-17年度	12.3%増	→	2014-17年度	20%増
	②北海道新幹線	2015年度	-	→	2015-17年度	15.9%増	→	2015-18年度	10%増
25	道路による都市間速達性の確保率	2013年度	49%	→	2017年3月末	54%	→	2020年度	約55%
26	高速バスの輸送人員	2011年度	約11,000万人	→	2016年度	10,458万人	→	2020年度	約12,000万人
27	国内海上貨物輸送コスト低減率(対平成25年度総輸送コスト)	2014年度	0.1%減	→	2018年度速報値	1.6%減	→	2020年度	約3%減
空港、鉄道駅における無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の導入									
28	①主要空港	2013年度	87%	→	2018年度末	98%	→	2020年度	100%
	②新幹線主要停車駅	2013年度	52%	→	2018年度末	100%	→	2020年度	100%

# 各数値指標の進捗状況 (3/4)

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
29	国際空港における入国審査に要する最長待ち時間	2013年	最長27分	→	2016年度	29分	→	2016年度	最長20分以下
30	クルーズ船で入国する外国人旅客数	2013年	17.4万人	→	2018年	245.1万人	→	2020年	100万人
31	交通分野における日本企業の海外受注額推計	2010年	約0.45兆円	→	2017年	1.7兆円	→	2020年	7兆円
主要な交通施設の耐震化									
32	①首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	2012年度	91%	→	2017年3月末	97%	→	2017年度	概ね100%
	②緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	2013年度	75%	→	2018年3月末	78%	→	2022年度	81%
	③災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフトウェア一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	2014年度	31%	→	2018年3月末	80%	→	2020年度	約80%
	④航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	2014年度	9,400万人	→	2019年3月末	約10,400万人	→	2020年度	約1億700万人
航路標識の災害対策									
33	①航路標識の耐震補強の整備率	2013年度	75%	→	2018年3月末	90%	→	2020年度	100%
	②航路標識の耐波浪補強の整備率	2013年度	74%	→	2018年3月末	92%	→	2020年度	100%
	③航路標識の自立型電源導入率	2013年度	84%	→	2018年3月末	88%	→	2016年度	86%
34	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	2014年度	約49%	→	2018年3月末	約52%	→	2020年度	約54%
35	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	2013年度	62%	→	2018年3月末	69%	→	2020年度	75%
36	信号機電源付加装置の整備台数 ※2015年4月1日を起算日とした場合の整備台数	2015年度	0台	→	2019年3月末	948台	→	2020年度	約2,000台
37	市街地等の幹線道路の無電柱化率	2014年度	16%	→	2019年3月末	17.4%	→	2020年度	20%
主要な交通施設の長寿命化									
38	①個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(道路(橋梁))	2014年度	-	→	2019年3月末	81%	→	2020年度	100%
	②個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(港湾)	2014年度	97%	→	2018年3月末	100%	→	2017年度	100%
39	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	2012年度	3%	→	2019年3月末	100%	→	2016年度	100%
40	航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	2013年度	0%	→	2018年3月末	100%	→	2016年度	100%
41	空港の津波早期復旧計画の策定空港数	2013年度	4	→	2019年3月末	12	→	2018年度	7
42	支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	2013年度	28%	→	2019年3月末	85%	→	2016年度	100%
43	首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置地域率	2013年度	0%	→	2019年3月末	100%	→	2017年度	100%

# 各数値指標の進捗状況 (4/4)

指標番号	指標名	初期値		→	現状値		→	目標値	
運輸安全マネジメントの普及									
44	①運輸安全マネジメント評価実施事業者数	2013年度	6,105事業者	→	2019年3月末	<b>10,158事業者</b>	→	2020年度	10,000事業者
	②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数	2013年度	17,799人	→	2019年3月末	<b>81,224人</b>	→	2020年度	50,000人
45	鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付き上ATS等の整備率	2013年度	89%	→	2019年3月末	<b>100%</b>	→	2016年6月	100%
鉄道の対象車両における安全装置の整備率									
46	①運転士異常時列車停止装置	2013年度	98%	→	2019年3月末	<b>100%</b>	→	2016年6月	100%
	②運転状況記録装置	2013年度	94%	→	2019年3月末	<b>100%</b>	→	2016年6月	100%
自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実									
47	①訪問支援サービスの実施割合	2013年度	49.5%	→	2019年3月末	<b>70.7%</b>	→	2016年度	60%
	②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率	2013年度	12.8%	→	2019年3月末	<b>100%</b>	→	2020年度	100%
48	主要航空会社の航空機操縦士の人数	2012年	約5,600人	→	2019年	<b>6,662人</b>	→	2020年	約6,700人
49	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	2012年	120人	→	2018年度	<b>246人</b>	→	2020年	約210人
50	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	2011年度	1.83人	→	2017年度	<b>3.84人</b>	→	毎年度	1.83人以上を維持
道路運送事業等に従事する女性労働者数 <span style="float: right;">2009-20年度 倍増</span>									
51	①バス運転者	2011年度	約1,200人	→	2016年度	<b>約1,500人</b>	→	2020年度	約2,500人
	②タクシー運転者	2013年度	約6,700人	→	2016年度	<b>約7,300人</b>	→	2020年度	約14,000人
	③トラック運転者	2013年度	約20,000人	→	2017年度	<b>約20,000人</b>	→	2020年度	約40,000人
	④自動車整備士(2級)	2009年度	約2,400人	→	2016年度	<b>約4,091人</b>	→	2020年度	約4,800人
52	海洋開発関連産業に専従する技術者数	2013年度	約560人	→	2014年度	<b>約720人</b>	→	2020年度	約2,400人
モーダルシフトに関する指標									
53	①鉄道による貨物輸送トンキロ	2012年度	187億トンキロ	→	2018年度	<b>177億トンキロ</b>	→	2020年度	221億トンキロ
	②内航海運による貨物輸送トンキロ	2012年度	333億トンキロ	→	2017年度	<b>351億トンキロ</b>	→	2020年度	367億トンキロ
54	新車販売に占める次世代自動車の割合	2013年度	23.2%	→	2018年度	<b>38.3%</b>	→	2020年度	50%
55	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率	2014年度	-1%	→	2018年度	<b>-1%</b>	→	毎年度	直近5年間の改善率の年平均-1%
56	信号制御の改良によるCO <sub>2</sub> の排出抑止量 ※2015年4月1日を起算日とした場合の排出抑止量	2015年4月1日(起算日)	0t-CO <sub>2</sub> /年	→	2019年3月末	<b>27,571t-CO<sub>2</sub>/年</b>	→	2020年度	約10万t-CO <sub>2</sub> /年